

昭和三十五年十二月二十日(火曜日)午後一時四十六分開会

110

本日委員前田桂都男君、塙俊俊二君、
山上松鶴君及び原島元治君辞任に
き、その補欠として小山邦太郎君、
松久義君、永末英一君及び中尾辰義君
を議長において指名した。

- 日本開発銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案(内閣送付、予備審査)
- 産業投資特別会計法の一部を改正する法律案(内閣送付、予備審査)
- 法律案(内閣審査)

○委員長(杉山昌作君) これより委員会を開きます。
委員の異動について御報告いたします。
本日付をもって委員田上君、原島君が辞任され、その補欠として永末君、中尾君が委員に選任されました。

○委員長(杉山昌作君) 日本開発銀行法の一部を改正する法律案、日本輸出入銀行の一部を改正する法律案、産業投資特別会計法の一部を改正する法律案、以上三案を一括議題にいたしま

○平林剛君 法律案につきましてお尋ねする前に、政府にこの際資料の要求をしておきたいと思います。

金融業者が、産業資本会社の株式を一〇%以上持つてはならぬ、これはいかなる方法をもってもいけないと、ることは、公取法第十一條に定めがあることは御承知の通りであります。しかる

に、最近金融業者、特にかなり大きな銀行筋におきまして、この規定に違反をして株の取得をしておる実情があります。中には、事業団体に多くの役員を送りまして、実質的にその經營権を支配をしていこうとする考え方もうかがえる実例もありまして、私ひそかに関心を強めておるのであります。さよなはこの実例は申し上げませんけれども、銀行におきましてこういう実情があるかどうか、御調査をいただきたい。そうして、その実情を資料として御提出をいただけるよう願いたい。これを私は冒頭にお願いしておきたるのでござります。銀行局の直接のあれでないかもわかりませんけれども、一つこの際私の希望を達成していただきたいと思うのであります。いかがですか。

案につきまして若干お尋ねいたしました。
と思ひます。

たしておりませんから、その計画立案にあたりまして現在とつておる状況について御説明をいただきたいと思いま

りますと、開発銀行の開発資金貸付に対する高が現在五千三百二十億円に上つておると書いてあります。それから、もう一つの大蔵委員会に提出をされたました政府の資料によりますと、十二月末現在五千二百三十九億円となつておられます。どうも数字が食い違いますし、他の資料で調べていただきますと、十月末現在五千二百五十二億円となっておる。それが一番正確なんですね。

○政府委員(石野信一君) 最初に、日本開発銀行の昭和三十五年度の融資の計画並びに融資の方針について御説明申し上げますが、開発銀行の三十五年度の貸付計画は六百六十億円で、前年度より二十億円の減少となつておるのをございます。六百六十億円の内訳をいたしましては、電力に三百五億円、海運に百四十五億円、その他三百十億というふうに相なつております。その他のうちには地方開発のための貸付金七十億円程度というものを含んでおるのでござります。

○平林剛君 そうすると、この一番番新しい数字が提案理由のこの説明の数字といふふうに理解をしてよろしいのですね。

○政府委員(石野信一君) はい。

○平林剛君 次にお尋ねいたしたいのは、開発銀行の昭和三十五年度の資金計画について資料の提出がありましたが、これども、現在この資金計画についての基本的な考え方を一つ御説明をいただきたいということ。それからもう一つは、資金計画の決定にあたりまして、現在どういう措置をとられておられますか。私、寡聞にして実情を承知いた

金の活用をはかるなどを方針といたしまして、まあ從来からの考え方を引き継ぎとりまして、重点産業にもこの資金を割り当てる。基本的には、國民経済の長期にわたっての均衡ある成長、その基盤の育成強化ということを基本の方針といたしまして、ただいまの重点産業であります電力、それから海運というのにも、ただいま申しましたような資金を割り当てまして、その他につきましても、地域的経済の均衡ある発展、それから産業関連施設の整備、国際取支の改善、一部には不況産業の再建というような観点から、その他のものの配分をいたしております次第でござります。

政府委員	大藏政務次官	田中
大藏省主計局長	大藏省銀行局長	石野
大藏省會計課長	上林	上林
事務局側	木村	木村
常任委員	会專門員	会專門員

金賞

第五部 大藏委員會會議錄第四号

昭和三十五年十二月二十日

參議院

この貸付計画策定の手続といいますか、やり方を御質問になつたというふうに御了解したのでございますが、これにつきましては、財政投融資の決定の際に、関係各省からこういったいろいろな産業についての考え方、これについての資金の需要等につきまして要望がございまして、私どもの方の所管いたしましては、理財局で財政投融資全体を所管いたしておりますので、そこに要求のような形で、各銀行、公庫、從つて開發銀行から資金の要求が出て参るわけでございます。これが財政投融資計画の中で、ただいまのように電力、海運、その他というふうな配分に相なりまして、決定を見るわけでございます。一応そういうことでよろしくうござりますか。

アメリカの金融市場の関係というもののから考えてみますと、アメリカの金融市場の条件は、最近金利も引き下げて参っておられます。まあどちらかといふと、アメリカの経済状態というものは、金融の資金事情が窮屈な状態でなくて、むしろこれが緩和されてきておる。アメリカの市場、長期国債条件等も、利回り等もそういう意味で下がってきておりまして、金融の条件ということから考えますと、むしろ発行ができるという可能性の方が多くなってきているわけであります。ただ、一方、日本の外債の値段が下がっているという点が、これはある意味では発行にとっては困難であるとする理由に相違ありませんと思うわけでございますが、これは市場における証券の価格というものは非常に心理的な要素もござりますので、こういうふうに下がっております理由の一つには、日本の実情が必ずしも十分に理解されておらないで、遠方においてまする関係から、証券を持つておりますます所有者等が日本にかなりの政治不安のようなものがあるのじゃないかというような印象を持つてゐる面もあるのじゃないかと思うのでござります。こういう面になりますと、非常に心理的なことでござりますし、一つの人気のようなものでございまするので、絶対にいつまでに必ず解消するということを申せませんが、逆にまた、いつまでも絶対に解消しないというふうに言える性格のものでもないと思つうございます。こういうようなことを彼此勘察いたしまして、全然見込みがないということではございません。それで、私どもこの法律案の御審議をできるだけ早くお願いして、法律案

案の成立をお願いしたいと思いますは
えんは、とにかくまあ、そういう意味
で市場の調査をいたしますとか、ある
いはある程度そういう意味の交渉をし
たしますとかいうようなこと、これは
まあ、情勢が変わつて参りました場合に
に、ある程度の準備ができるりますと
か、うまいよできそだといふことから
始めましても、なかなか時間がかかる
ものでございますから、そういう意味で、
とにかく権能を与えて、開発銀行として
おられます——情勢の変化に応じてこれ
を発行するという体制になつて、これは開
銀としては必要ではなかろうと考
えますか、こういうふうに考えてこの法律案
をお願いしておる次第でございます。
○平林剛君　開発銀行の昭和三十五年
度における資金計画を見ますとい
ふと、外債発行による資金融資とか、お
るいはそれを有効に使うとかという計
画がないように見るのであります
が、法律ではこういう機能を与えよとい
い、開発銀行の計画にはそれが載つて
いないということになりますと、一休
どういうことになりますか。

画で確保されるという前提に立ちますと、民間の方で集める金の方がそれが少なくていいというような形の計画になりますので、とにかく外債発行が、できる場合には、やはり民間の資金でやりませんと、その場合の財政投融資計画としては、それができない場合に当たる資金運用部の方でかわりの金を出すというような見通しなかりわけでございます。従いまして、この方は安全の意味で財政投融資計画では見込みませんで、そして法律案の御審議をいただいて、その成立を見ました時に外債発行できれば、それで電力資金を確保したい。こういう考え方に基づいた次第でございます。

○平林剛君 先ほどお話をありまししたように、外債市場における見通しなどについては必ずしも自信のあるものではない、未確定のものである、いろいろ情勢の推移によって変わってくるというふうにお話になりました。しかし、そのときに、いや、しかし、そろそろ準備というものは前々からしておきたいというお話をありました。しかしながら、外債市場の調査であるけれども、市場の調査でも、どういふんだでもできることがありますか。関係者も開銀と接触をすることもあらへてできないと申しますか、機能をかんと、相手方と申しますか、そういう関係者も開銀と接觸をすることもあらへましたので、開銀がやはりそういう調査もいたしておくという意味において、

の交渉といいますか、そういうったこと
もできない。のみならず、そういうこと
だけではなくて、最初に申しましたよ
うに、絶対見通しがないというわけで
はございませんから、そういう意味
で、可能性がもし出て参りましたら、
やはりできるだけ早く発行いたした
い、こういう考え方でございますので、
御了承いただきたいと存じます。

○平林剛君　この開銀法の改正により
まして権限を与えてもらいたいという
外債發行の目標につきましては、予算
案その他によりまして約百八億円の範
囲内ということに承知いたしているの
でございますが、今日政府機関であるい
は民間団体で外貨債の募集をしている
実情あるいは将来の計画などにつきま
して、総合的に考えますと、どういう
程度でございますか。

○政府委員(石野信一君)　今の御質問
は、一応外債の發行ということで申し
ますと、ただいま懸案になつております
部分を申し上げますと、川鉄、住金の
外債發行が懸案になつておりますし、
この両者は世銀借款との抱き合わせ
で、プライベートな私募方式によりま
して外債の發行を發行を計画いたして
おります。これは大体、川鉄の外債發
行が四百万ドル、それから世銀借款が
六百万ドル、もう一つの住金の方は五
百万ドルで、世銀借款が七百万ドル、
こういうふうに相なつておりますと、
これは大体もう話がついているものと
了解いたしております。

○平林剛君　それだけですか、現在計画
中あるいはそういう希望のあるものは、
ましても、民間の会社のこととござい
ますから、希望を持っているものはた

○平林剛君　ものはこうかといふて、全般でなくとも、を提案しただけ聞いて、全くとも、
○政府委員　外資導入にかといふて、大蔵省のがあると、は大蔵省のが為替の許りませ
希望を持つて参りませ
申し上げるります。且つあります。
○平林剛君　は、その認
最後に国民形、あるけをすると
金般としてあります
ならない間が来ている
はこれだけ
○政府委員　お話は、民
方は、御承
うな政府機
そういう意
この方は政
証はござい
申請が出て
りますのは

（石野信一君）私は、固まっているものに非常に熱意を持つておるることは思いますが、これ段階には、具体的にその話題で申中請といふような形で出たと、大体どういう会社がしているだらうということは、いは予算は政府がその裏づきによるわけにも参らないわけであって、かく肩がわりするというようないいふから、ある意味では、国民的重大な関心を持たなければなりません。この二つでござります。

（石野信一君）たゞいまの申請あるいは条件など、結局のところの外債募集、電電公社の資金の通り、開銀債と同じよ

う関としてございまして、政府保証の關係がございます。方につきましては政府の保証ません。たゞいまのこところ、味で外債發行として許可のあります、建議になつておこれだけでござります。

○平林剛君 もう一つお尋ねしておきたいことは、この日本開発銀行の業種別の貸し出し残高をながめますといふと、電力や海運、石炭、鉄鋼など、わが国基幹産業がこれに含まれておりますけれども、このうち私の仄聞しているところによりますと、いと、貸し出し金利を安くするというようなことが検討されておると聞いたのでありますけれども、そういう事実はござりますか。

○政府委員(石野信一君) 開発銀行の金利につきましては、基準金利とそれ以外の金利とに相なつております。電力とか、海運とか、石炭、特定機械、合成ゴム、硫安、というようなものにつきましては、政策的な考慮を入れまして、六分五厘というような金利が、まあほかにもございますが、そういうふうに区別されております。基準金利が九分といふことに相なつております。

この基準金利は、今的一般的な金利の引き下げというものと関連いたしまして、だんだん、この金利をすでに九分にきめましたときからずっと、一般の市中金利が下がってきておりまして、ただいまさらには市中金利は下がるというような話も一応出ております。そういうのに関連いたしまして、これも基準金利を下がらどうかというような話もございますが、具体的にまだそういうことについて結論を出すというような状態ではございません。

○政府委員(石野信一君) 基準金利について申しましたのは、九分の基準金利の話でございまして、今お尋ねの海運の六分五厘の方につきましては、別の話として、そういう要望、希望というものがございますことは聞いておりますけれども、具体的にそういう問題を取り上げておりません。これは結局、開発銀行の経理の関係、従ってきあ産投会計の納付金の問題にも関連して参ります。それから金利体系の問題といたしましても問題がござりますので、私どもとしては、まだ今のところ検討する段階にはなっておりませんけれども、いずれにせよ、重要な問題でございますから、そういう問題がございましたら、そのときいろいろ私どもの考え方にお資したいと思いますが、今のところは、まだ部内で問題になつておりますから、御了承願いたいと思います。

金コストに、今のような経費、事務関係の経費等を加えたものが、資金コストに相なるわけであります。

それで、開銀につきましては、そういう意味で資金コストを上回った利回りで貸すということに相なりますから、そこに利益が出る。それを国庫に納付するという形で納付金が出て参ります。

○山本米治君 輸出入銀行など非常に金利が安いようで、引き上げが問題になつたようですが、資金運用部からの借入金利は六分五厘、これはコスト経理から出でてくるのか。この六分五厘はどういうところから出でておるのですか。

○政府委員(石野信一君) 理財局の所管事項でございますが、便宜私からお答えいたしますが、これは資金コストの面から申しましても、六分五厘というのは妥当と申しますか、資金コストの面からも、下の方の限界と申しますか、そういう関連があるわけであります。と同時に、六分五厘というものは、戦後こういう電力、海運等につきまして政策的に考えて參りましたものの基準といいますか、そういうものが六分五厘でござりますので、従来、六分五厘で資金運用部から融通をいたしております。

○山本米治君 資金運用部の借入金は六分五厘というコストはかかるのですが、一般会計から入った分は、これは、ただ。税金から入るわけですから、いわゆる、ただ。六分五厘とただとませたものが、いわば、それに経費というものがありますけれども、それがコストになるわけで、そして、ただの部分が多くなればなるほど金利の平均は安くなるわけで、そこで今度も輸銀などにはだいぶ大幅な支出、出資

をするわけなんですが、そうすると、これは政府銀行に関する限りは、金利は、一般金利というようなものをほどんど無視して、自由に政府がきめ得るということになるわけです。安くしようとすれば、ただの分となるべく多く注ぎ込めばいい、こうしたことになるわけですが、そうすると、一般金利、その国の金利水準というのは基準といるものがあると思いますが、それより安い部分は、これは補助金と考えているのですか。そういう観念になるのでしょうか。

○政府委員(石野信一君) 政府機関の資金コストにつきましては、確かに、開発銀行のように、当初なされました出資の多いものにつきましては、資金コストが低くて、しかも、その場合に貸し出しは、資金コストが安いから、貸せるだけの安い金利で貸すという考え方をとっておりませんので、先ほども申しましたように、基準金利は九分、それから電力、海運等について六分五厘というような定め方をいたしております。従って、その部分が利益金利になりまして担当会計の収入に立つわけござります。

そういう意味において、金利が安いのが補助金かというお尋ねでござりますが、その辺のところは観念の仕方でございまして、輸銀等につきましては、プラント輸出というものの重要性というものを考えまして、国際金利並みでやうやく、電力、海運等につきましても、開発銀行も大体六分五厘といふところが基礎産業の育成に資そうということをございまして、補助金という観念で絶対ないか、そういう考え方方が成り立たないかと言わわれれば、そういう

うふうに考えても悪くはないかもしないけれども、しかし、そのところは、金利でございますから、あまり得るわけでござりますから、どうしても補助金と言わなくては、安くしておきたいからだと思います。

○山本米治君 そうすると、日本の輸銀、輸出人銀行などは、今まで安金利でやつておった。今後も安い金利でやられるけれども、今度上げるといふのは、外部から、あまり安過ぎると、抗議といふか、注意といふか、あって上げられるということを聞いていたのですが、政府としては今までのよに安い金利で続けられるが、外國の關係からあまり安過ぎると指摘されただで上げる、こういうことになつたわでしようか。その事情を一つお伺いたい。

○政府委員(石野信一君) ただいま輸銀の金利の引き上げの問題は、決して外國からそういう強制があつたか、抗議があつたとか、あるいは要があつたという関係で問題になつてゐるわけではございません。ただ、輸銀の金利をきめましたときからあと、一際金利の方も若干上がつております同時に、この輸銀の方は資金コスト利回りとがとんとんでござりますで、そういう意味で、まあできるだけ金利は、輸出に非常に障害になるところになりますと、これはまた間違います、が、どうぞいいますが、そうでない限りにおいては、利回りをよくするということになります。

いうのがありますね、九%ですか、アーチの基準金利で貸し出してくれる額といふのははどのくらいのものになるのでしょうか。というのは、電力がおそらくべつぱうに多いわけですが、これは六・二%になつておる。海運、石炭といふところは、大口はみな六・五%になつておるが、基準金利で実際に貸し出してくれるなんというところは、およそわかんないが、その點ちょっと……

○政府委員(石野信一君) 先ほどの要字と若干違いますが、九月末現在、概で約五千二百億の貸付残高の中で九千億を適用しておりますのが七二億という、一四%足らずということになつております。

○大臣正君 ソうすると、基準金利いうものは、事実上は九%でなくて、六・五%が基準金利だという解釈にするのじゃないですか、僕はよくわからませんが、基準金利がほんのわずかであって、ほかはみんな基準金利を書いておる。基準金利じゃないと思ひののです、しろうとですけれども。

○政府委員(石野信一君) 量から見ると、ごもっともなお尋ねでございすが、これは考え方の問題でございまして、やはり開発銀行としましても政府機関とはいえ、できる限り市中金利といふものを基準にとって、これかけ離れないで考えるというのが、府機関の本来の建前でございますから、今ここに、政府機関でござりますから、今は政策的な考慮が入りまして、いろ

るの要素について特定の金利が適用されることはあります。従いまして、量的には確かに、おしゃる通り、基準金利の方が多いわけでございますが、やはり市中金利との関係等を勘案しますと、九分というものを基準金利と考えまして、そうしてむしろ六分五厘の方が例外だというふうに私どもは考えて、こういうふうな言葉を使っておるわけでございます。六分五厘が原則で、九分の方が少ないから例外ということではなくて、従つて、金融機関の監督者だけの立場から申しますと、あまりべらぼうに安い金利はなるべく出さないようにというような考え方をする意味においても、基準金利といふのは九分の方を基準金利と呼んでおるわけであります。

○大矢正君 この主力となる金利というのが、ほとんど六・五%ということになると、資金運用部から出る金の金利と同じということになるのですが、六・五%という数字はもともと、あれですか、電力とか、海運とか、石炭といふものの産業の金利負担能力というものがどう判断して出てきたのか、あるいは市中金融機関との関連においてこういう数字が出てきたのか。これは今ごろこういうよう質問をするのはおかしいですが、今金利を引き下げるという問題が全般的に出てきますから、これとの関連で尋ねておきたいと思うのです。

○政府委員(石野信一君) この六分五厘になっております根拠ということになりますと、これはある意味で歴史的、というと話が大き過ぎますけれども、今までの経緯なり、そういったものとも関連があると思いますが、やはり資金運用部の資金コスト、それから

従来の金利の推移、国債の金利の回りが六分四厘三毛とということになつておりますから、そういうことを勘案いたしましたて、六分五厘という数字を、基準といふと間違いますが、政策金利の一つめどといたしておると私は了解いたしました。そういう意味で、決して業界の金利負担ということから割り出しているのじやなくて、従いまして、これを特に業界の負担の方から引き下げるといふようなことはなるべく考えたくない、銀行監督の衝に当たる私どもとしてもそれはそういう考え方をいたしております。そういうわけであります。

○大矢正君 外債の発行というものの限度は資本金の二倍ということになつておるようですが、それは事実二倍が限度であるということを書いているにすぎないとと思うのですが、将来にわたってどの程度まで外債というものを発行するということを考えおられるのか。金額的な面で、べらぼうに、どんどん引き受け手があれば、アメリカの証券業者その他の引き受け手があれば出すと考えているのか、ある程度計画性をもつて向こう何年間にどの程度のものを考えておられるのか、その点、ちょっと尋ねておきたい。

○政府委員(石野信一君) 今のお尋ねは、開銀だけではなく、全般的な外債発行の考え方についてのお尋ねだと丁承してよろしいかと思いますが、そういう意味でございまして、これは結局、日本といたしましては、今資本の蓄積が少ない、にもかかわらず、経済成長の意欲というものは非常に強い。そななりますと、常に金利なども、資金需給の関係から申しますと、なかなか下

がりにくい。一方、為替の自由化、貿易の自由化が進んでいきますと、金利を下げいかなければならぬ。こうした考え方からいたしまして、でききりだけ健全な外資は導入していく方がいいという方針で考えられておると私は思うのでございますが、そういう意味で、幾らまでは大丈夫かということでもございますが、これはまあ日本の経済力の伸び方、それから逆に向こうでのそういう外資の入る可能性の問題等とも関係があると思うのでござりますが、一つの国に対しても、あるいはまたとえば開発銀行というような一つの機関をとりましても、そういううその日本の経済力をこえてどんどん外債銀行本の

で全体が千百億程度でござりますが、そのうち四%の適用になつておりますのが七百五十八億、六八・四%でございます。これは輸出金融でございます。**○大矢正君** そうすると、輸出金融が九百八億のうちから、そのうちの七五十八億、約八百億近くといふものは、輸出金融のはとんどの部分が最任金利の四%ということになるわけです。
○政府委員(石野信一君) そうでござります。
○大矢正君 そこで、さつき山本委員長の質問にもあつたのですが、問題点となつてゐる、金利があまり安過ぎるのではないかという、それから他の金利と

輸入金融と投資金融につきましては、大体結論がそういうことで出ておりなす。輸出金融の点につきましては、生ほど米お示しのように、こういう金利が輸出に非常な障害にならない限り上げたいと、こういう考え方を持ります。

なお、決してそういう意味で上げないといふふうにきまつたわけではなくございませんが、何分いろいろ国際経済問題も、変化があるののかないのかわからないままに、いろいろ問題も提起されおりますときでございますし、また般の市中金利も下がるという話も出るときでございますので、いましばらくとにかく検討を続けてよう、こう

利が何分以上ということになりますと、それが実際に、普通の金利の場でもそういうなきめ方をいたしますので、どうしてもそれが原則になら、可能性があると申しますか、そういうふうになるものでございますから、従つて、今改訂しようというのは、そういう意味で適用金利の最低と申しますか、そういう基準を変えようという事であります。それが変われば、今はみんなそこに参るわけであります、何分といつても、それは一番低ところに行く。普通きめ方がそういう常識になっております。

○政府委員(石野信一君) お尋ねの点につきましては、現在、おっしゃる通り、輸出金融の中で四分の適用を受けているものが非常に多いわけでございます。これは四分の適用と申しましても、輸銀として四分で協調融資に相なっております関係で、民間資金を合わせますと五分程度の金利に相なるわけでございます。その金利でも、もう少し上げてもいいのじゃないかという考え方を私どもとしては持ちまして、そういうことで検討をいたしております。わざわざ輸入金融が現在四分五厘が通常になつておりますが、これを六分五厘に上げたい。それから、投資につきましては四分五厘以上で、通常が五分でございますが、これを七分に上げたい。

○大矢正君 参考のために、輸入金融の最低の四・五%ですか、四分五厘、これの金額がどのくらいあるのか、今のために承っておきます。

○政府委員(石野信一君) 金融課長からお答えいたします。

○説明員(橋口収君) ただいまの米銀では、輸入金融のうちで四分五厘の金利を適用しておる金額はどのくらいあるかという御質問であります。三十五年九月末現在で申しますと、二十一億六千九百万円ということになっております。

○大矢正君 そうすると、全部最低金利でやっているわけですか。

○政府委員(石野信一君) そうです。

これは、最低がきまりますと、大体今

○政府委員(石野信一君) 場合に、事實上政府の百二十五億の出資などというものは必要ないじゃないかということにもなるのじゃないかと思うのであります。

るというようなことは事実上ないわけでございます。

○大矢正君 銀行局長、最近の三十四年の四月から三十五年三月三十一日までの一ヶ月間の開発銀行の業務報告書と

いうのがあるのですが、これをできたら一つ、開発銀行に出すように言ってくれませんか。なかなか、これはちょっと一わたり借りて見たのですが、いいことが書いてありますから。

○政府委員(石野信一君) 今のは開銀ですか、輸銀ですか。

○委員長(杉山昌作君) 速記をとめて。

○委員長(杉山昌作君) 速記をつけ

て。本日は、これにて散会いたします。

午後二時四十九分散会

○大矢正君 開発銀行です。それから、輸銀もそういう資料を出してもらいたい。今まで出ていないのじゃないですか。

○政府委員(石野信一君) それは印刷物で数が足りるか足りないかの問題でございますから、急にといて、それを印刷しますのもあれでございますけれども、お手元に、御参考のために、とりあえず届けさせていただきまして、全体としてお配りできるかどうかわかりませんけれども、皆さんのお許しを得ますれば、個人的な資料としてお手元に開銀、輸銀のものを届けさせていただきます。

○大矢正君 従来も中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工中金、こういうところは、業務報告書とまではいかなくとも、類似したものを国会議員のわれわれに、大蔵委員だけだと思うのだが、配っている。ところが、開発銀行とか輸出入銀行は、従来あまりその例がないようですね。ですから、よくその辺を言ってくれませんかね。

○委員長(杉山昌作君) 銀行局長に申し上げますが、今のは、部数の関係等もありましょが、個人的に、もし部

数がありましたら、全部でなくてもよろしくございますが、なるだけたくさんあつたら、配付されたいと思いま